



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月10日

上場会社名 ソレキア株式会社

上場取引所 東

コード番号 9867 URL <https://www.solekia.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 義和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長兼経理財務部長 (氏名) 宮崎 雅司

TEL 03-3732-1132

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日

配当支払開始予定日

2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	25,178	5.9	1,608	61.1	1,655	61.0	1,045	49.5
2023年3月期	23,771	4.7	998	39.6	1,028	37.7	699	50.6

(注) 包括利益 2024年3月期 1,109百万円 (69.8%) 2023年3月期 653百万円 (46.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	1,210.08		11.0	8.5	6.4
2023年3月期	809.33		8.0	5.5	4.2

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	19,953	10,054	50.4	11,635.57
2023年3月期	19,207	8,997	46.8	10,411.04

(参考) 自己資本 2024年3月期 10,054百万円 2023年3月期 8,997百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,390	47	452	9,407
2023年3月期	322	51	109	7,511

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期				60.00	60.00	51	7.4	0.6
2024年3月期				60.00	60.00	51	5.0	0.5
2025年3月期(予想)				50.00	50.00		5.3	

(注) 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 記念配当 10円00銭

2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 特別配当 10円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,300	0.5	1,310	18.6	1,310	20.9	810	22.5	937.34

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	865,301 株	2023年3月期	865,301 株
期末自己株式数	2024年3月期	1,204 株	2023年3月期	1,098 株
期中平均株式数	2024年3月期	864,151 株	2023年3月期	864,236 株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	25,082	5.8	1,628	57.1	1,618	56.6	1,008	46.9
2023年3月期	23,700	4.9	1,036	43.8	1,033	41.5	686	44.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	1,167.53	
2023年3月期	794.55	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	19,928		10,051		50.4		11,632.93	
2023年3月期	19,208		9,004		46.9		10,419.83	

(参考) 自己資本 2024年3月期 10,051百万円 2023年3月期 9,004百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結累計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限がなくなり、経済社会活動の正常化が加速し、インバウンド需要の回復や雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかな回復が見られましたが、原材料や物価の高騰に加え、ウクライナ情勢や中東情勢の不安、円安による経済への影響が懸念され、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

世界経済は、欧米諸国での金融引き締め政策や中国経済の先行き懸念、地政学リスク等を背景とする下振れも懸念され、今後の動向を注視していく必要があります。

ICT業界におきましては、企業の生産性向上や競争力強化を目的としたDX（デジタルトランスフォーメーション）への期待や需要は継続しており、IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）などを活用したデジタル技術の進化とともに、システムの刷新、クラウドサービスやセキュリティ対策等のIT投資需要は底堅く推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは従業員参加による活性化委員会の活動を中心として経費の削減、原価低減に取り組むとともに、既存ビジネスの深耕と新規顧客の獲得、新しいデジタルビジネスとソリューション・サービスの開拓を図り、積極的な受注拡大に努めました。

コンポーネント・デバイス・ソリューション分野では、車載向け部品や家電関連部品は完成品メーカーの生産調整により横ばい状態が続きましたが、空調機器向け部品の売上の増加やASIC（特定用途向け半導体）開発の受注などにより、売上高は増加しました。

ICTソリューション・サービス分野では、世界的な半導体不足による情報通信機器の供給遅延問題に一定の目途が立ったことに加えて、DXと従来型のシステムの刷新が追い風となり、基幹系システムの更新需要を取り込むことにより、民需、公共、ヘルスケアの各分野における商談が好調に推移し、売上高は増加しました。

システムソリューション分野では、ERP（統合基幹業務システム）ビジネスやパソコン更新商談、サーバの仮想化、クラウドサービスとのハイブリッド化などの社会インフラ基盤構築商談も増加し、ICタグやタブレットを活用したIoT商談も堅調に受注でき、売上高は増加となりました。

フィールドサービス分野では、システムのクラウド化の進展により保守サービスビジネスが縮小する中、ネットワーク構築・データセンター運用サービス、マルチベンダー製品の保守対応機器の拡大等に取り組みましたが、売上高は減少となりました。

当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、情報通信機器の供給遅延問題が解消され、民需、公共、ヘルスケアなど各分野で商談が増加し、パソコンなどの情報通信機器、システムエンジニアリングサービスなどが増収となったことから、売上高は251億78百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加とシステムエンジニアリングサービスの採算性向上などで原価率が低減したことによる年金資産の運用が改善したことによる退職給付費用の減少3億47百万円も加わり、営業利益は16億8百万円（前年同期比61.1%増）、経常利益は16億55百万円（前年同期比61.0%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は10億45百万円（前年同期比49.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「首都圏」は、フィールドサービスは減収となりましたが、民需での基幹システム更新やシステム改修、公共向けの重要インフラ更新、ヘルスケア向けの各分野での商談が増加し、サーバ、パソコン等の情報通信機器やシステムエンジニアリングサービスが増収となったことから、売上高は140億81百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加とシステムエンジニアリングサービスの採算性の向上や原価率の低減により、営業利益は9億31百万円（前年同期比28.3%増）となりました。

「東日本」は、医療機関向け商談や民需商談は増加しましたが、自治体・文教向け商談の減少などにより、パソコン等の情報通信機器が減収となったことから、売上高は57億44百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

損益面につきましては、システムエンジニアリングサービスの採算性の向上や原価率および販売費の低減により、営業利益は5億39百万円（前年同期比38.8%増）となりました。

「西日本」は、フィールドサービス、電子デバイスが減収となりましたが、民需での基幹システム更新、自治体・文教・医療機関向けの大型商談の獲得もあり、パソコン等の情報通信機器やシステムエンジニアリングサービスが増収となったことから、売上高は52億56百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加とシステム部門の稼働改善により、営業利益は3億69百万円（前年同期比67.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、7億45百万円増加し、199億53百万円となりました。この主な要因は、売掛金が18億96百万円、繰延税金資産が1億60百万円、受取手形が72百万円減少した一方、現金及び預金が18億95百万円、商品が8億26百万円、投資有価証券が1億32百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、3億11百万円減少し、98億99百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が5億98百万円増加した一方、長期借入金が4億円、退職給付に係る負債が3億49百万円、未払法人税等が45百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、10億57百万円増加し、100億54百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が9億93百万円増加したことによるものであります。以上の結果、自己資本比率は50.4%（前連結会計年度末は46.8%）と3.6ポイントの増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、18億95百万円増加し、94億7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、23億90百万円（前年同期は3億22百万円の減少）となりました。その主な要因は、棚卸資産の増加額8億60百万円、法人税等の支払額5億32百万円、退職給付に係る負債の減少額3億49百万円、未払消費税等の減少額1億56百万円などの資金の減少があった一方、売上債権の減少額19億50百万円、税金等調整前当期純利益16億55百万円、仕入債務の増加額5億97百万円などの資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、47百万円（前年同期は51百万円の増加）となりました。その主な要因は、敷金及び保証金の回収による収入18百万円による資金の増加があった一方、有形固定資産の取得による支出42百万円、資産除去債務の履行による支出17百万円などによる資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、4億52百万円（前年同期は1億9百万円の増加）となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入3億円による資金の増加があった一方、長期借入金の返済による支出7億円、配当金の支払額51百万円などによる資金の減少によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	46.6	46.9	46.1	46.8	50.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.9	34.0	21.8	23.4	27.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	164.7	14.6	△11.3	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	68.1	1.6	14.9	△13.4	107.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は経済社会活動の正常化が加速し、インバウンド需要の回復や雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかな回復が見られましたが、原材料や物価の高騰に加え、ウクライナ情勢や中東情勢の不安、円安による経済への影響が懸念され、不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは従業員参加による活性化委員会の活動を中心として経費の削減、原価低減に取り組むとともに、既存ビジネスの深耕と新しいソリューション・サービスの受注拡大に努め、企業価値の向上と持続的な成長を図ってまいります。

2025年3月期の連結業績につきましては、売上高253億円（前年同期比0.5%増）、営業利益13億10百万円（前年同期比18.6%減）、経常利益13億10百万円（前年同期比20.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益8億10百万円（前年同期比22.5%減）を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較及び企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,511,497	9,407,163
受取手形	85,161	12,322
電子記録債権	465,334	484,784
売掛金	7,568,137	5,671,836
商品	940,305	1,766,307
仕掛品	61,115	95,345
その他	213,624	215,169
貸倒引当金	△979	△979
流動資産合計	16,844,195	17,651,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	614,885	613,288
減価償却累計額	△288,973	△301,213
建物及び構築物(純額)	325,912	312,074
工具、器具及び備品	443,292	465,010
減価償却累計額	△383,534	△400,314
工具、器具及び備品(純額)	59,758	64,696
土地	620,313	620,313
有形固定資産合計	1,005,983	997,083
無形固定資産		
27,998		24,161
投資その他の資産		
投資有価証券	428,143	560,878
敷金及び保証金	451,296	433,632
繰延税金資産	388,752	228,063
その他	67,991	64,912
貸倒引当金	△6,834	△7,368
投資その他の資産合計	1,329,348	1,280,119
固定資産合計	2,363,330	2,301,364
資産合計	19,207,526	19,953,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,600,781	4,199,321
短期借入金	1,830,000	1,830,000
未払法人税等	446,552	401,419
賞与引当金	301,900	306,900
役員賞与引当金	15,500	16,000
受注損失引当金	1,420	—
その他	1,068,737	974,764
流動負債合計	7,264,891	7,728,405
固定負債		
長期借入金	1,800,000	1,400,000
役員退職慰労引当金	81,315	60,643
退職給付に係る負債	1,003,048	653,241
資産除去債務	61,017	56,760
固定負債合計	2,945,381	2,170,645
負債合計	10,210,273	9,899,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,293,007	2,293,007
資本剰余金	2,359,610	2,359,610
利益剰余金	4,222,560	5,216,404
自己株式	△3,897	△4,479
株主資本合計	8,871,281	9,864,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187,461	278,101
為替換算調整勘定	△61,489	△88,382
その他の包括利益累計額合計	125,972	189,719
純資産合計	8,997,253	10,054,262
負債純資産合計	19,207,526	19,953,312

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	23,771,790	25,178,234
売上原価	19,344,901	20,165,580
売上総利益	4,426,889	5,012,653
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,885,799	2,008,027
賞与引当金繰入額	115,766	129,977
役員賞与引当金繰入額	15,500	16,000
退職給付費用	93,108	△120,451
福利厚生費	382,205	414,740
その他	936,221	955,710
販売費及び一般管理費合計	3,428,601	3,404,005
営業利益	998,287	1,608,648
営業外収益		
受取利息	676	796
受取配当金	11,195	9,240
受取家賃	5,940	5,940
為替差益	19,473	33,674
その他	23,082	21,740
営業外収益合計	60,367	71,392
営業外費用		
支払利息	22,859	22,971
その他	7,096	1,367
営業外費用合計	29,956	24,339
経常利益	1,028,699	1,655,700
特別利益		
投資有価証券売却益	93,326	—
特別利益合計	93,326	—
特別損失		
減損損失	4,214	—
特別損失合計	4,214	—
税金等調整前当期純利益	1,117,811	1,655,700
法人税、住民税及び事業税	449,899	489,360
法人税等調整額	△31,537	120,645
法人税等合計	418,362	610,005
当期純利益	699,449	1,045,695
親会社株主に帰属する当期純利益	699,449	1,045,695

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	699,449	1,045,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,198	90,640
為替換算調整勘定	△18,765	△26,893
その他の包括利益合計	△45,963	63,747
包括利益	653,485	1,109,443
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	653,485	1,109,443

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,293,007	2,359,610	3,566,326	△3,244	8,215,699
当期変動額					
剰余金の配当			△43,214		△43,214
親会社株主に帰属する当期純利益			699,449		699,449
自己株式の取得				△653	△653
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	656,234	△653	655,581
当期末残高	2,293,007	2,359,610	4,222,560	△3,897	8,871,281

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	214,659	△42,723	171,935	8,387,635
当期変動額				
剰余金の配当			—	△43,214
親会社株主に帰属する当期純利益			—	699,449
自己株式の取得			—	△653
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,198	△18,765	△45,963	△45,963
当期変動額合計	△27,198	△18,765	△45,963	609,617
当期末残高	187,461	△61,489	125,972	8,997,253

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,293,007	2,359,610	4,222,560	△3,897	8,871,281
当期変動額					
剰余金の配当			△51,852		△51,852
親会社株主に帰属する当期純利益			1,045,695		1,045,695
自己株式の取得				△581	△581
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	993,843	△581	993,261
当期末残高	2,293,007	2,359,610	5,216,404	△4,479	9,864,542

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	187,461	△61,489	125,972	8,997,253
当期変動額				
剰余金の配当			—	△51,852
親会社株主に帰属する当期純利益			—	1,045,695
自己株式の取得			—	△581
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	90,640	△26,893	63,747	63,747
当期変動額合計	90,640	△26,893	63,747	1,057,009
当期末残高	278,101	△88,382	189,719	10,054,262

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,117,811	1,655,700
減価償却費	62,089	57,136
減損損失	4,214	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,700	5,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,250	500
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1,420	△1,420
役員退職慰労金の支払額	—	△20,672
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21,977	△349,807
受取利息及び受取配当金	△11,872	△10,037
支払利息	22,859	22,971
投資有価証券売却損益 (△は益)	△93,326	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,350,536	1,950,279
棚卸資産の増減額 (△は増加)	260,618	△860,203
仕入債務の増減額 (△は減少)	△212,717	597,841
未払消費税等の増減額 (△は減少)	178,278	△156,117
その他	△79,724	44,826
小計	△67,956	2,936,000
利息及び配当金の受取額	11,154	9,236
利息の支払額	△23,988	△22,144
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△241,711	△532,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	△322,501	2,390,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,160	△2,160
投資有価証券の売却による収入	111,434	—
有形固定資産の取得による支出	△42,295	△42,635
ソフトウェアの取得による支出	△222	△1,418
資産除去債務の履行による支出	△2,660	△17,450
敷金及び保証金の差入による支出	△16,320	△2,776
敷金及び保証金の回収による収入	4,707	18,466
その他	△756	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,726	△47,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△446,883	—
長期借入れによる収入	1,000,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△400,000	△700,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△653	△581
配当金の支払額	△43,214	△51,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,248	△452,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,993	5,785
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△146,533	1,895,665
現金及び現金同等物の期首残高	7,658,030	7,511,497
現金及び現金同等物の期末残高	7,511,497	9,407,163

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、情報・通信システム関連商品の販売、ソフトウェアの開発およびこれらに係るサービスの提供という事業を営んでおり、主に国内を市場とし、首都圏、東日本、西日本の各地域ごとに商談を推進し、商品の販売、開発、サービスの提供という事業活動を展開しております。

当社は、システム・ソリューションならびにサービス開発部門、全国戦略推進支援部門の2つの部門を核に地域別販売のセグメントを構成しており、「首都圏」、「東日本」および「西日本」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,082,161	5,824,088	4,792,249	23,698,498	73,291	23,771,790
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,478	—	—	2,478	132,419	134,897
計	13,084,639	5,824,088	4,792,249	23,700,977	205,710	23,906,687
セグメント利益又は損失(△)	725,768	388,691	220,576	1,335,035	△38,518	1,296,517
その他の項目						
減価償却費	17,589	8,750	6,557	32,897	2,091	34,988

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 資産については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載しておりません。

3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,081,993	5,744,559	5,256,105	25,082,658	95,575	25,178,234
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	82,038	82,038
計	14,081,993	5,744,559	5,256,105	25,082,658	177,614	25,260,273
セグメント利益又は損失(△)	931,025	539,559	369,659	1,840,244	△19,871	1,820,372
その他の項目						
減価償却費	16,180	7,899	7,061	31,140	637	31,778

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。
2. 資産については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載しておりません。
3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,700,977	25,082,658
「その他」の区分の売上高	205,710	177,614
セグメント間取引消去	△134,897	△82,038
連結財務諸表の売上高	23,771,790	25,178,234

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,335,035	1,840,244
「その他」の区分の利益	△38,518	△19,871
セグメント間取引消去	719	428
全社費用(注)	△298,948	△212,152
連結財務諸表の営業利益	998,287	1,608,648

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	32,897	31,140	2,091	637	27,100	25,358	62,089	57,136

【関連情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンポーネント・デバイス	情報関連機器	システムソリューション	フィールドサービス	合計
外部顧客への売上高	1,581,052	15,198,031	3,676,886	3,315,820	23,771,790

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通株式会社	3,007,782	首都圏、東日本、西日本
PHC株式会社	2,614,257	首都圏

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンポーネント・デバイス	情報関連機器	システムソリューション	フィールドサービス	合計
外部顧客への売上高	1,602,225	16,446,563	3,911,740	3,217,706	25,178,234

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通株式会社	2,758,145	首都圏、東日本、西日本
ウィーメックス株式会社	3,333,832	首都圏

(注) PHC株式会社メディコム事業部は、2023年4月1日付でウィーメックス株式会社に吸収分割されております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：千円)

	首都圏	東日本	西日本	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,333	749	2,131	—	—	4,214

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	10,411.04円	11,635.57円
1株当たり当期純利益金額	809.33円	1,210.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	699,449	1,045,695
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	699,449	1,045,695
普通株式の期中平均株式数 (株)	864,236	864,151

(重要な後発事象)

該当事項はありません。